



Title	青年期の学生を対象とした障害者に対する社会的距離の検討
Author(s)	武藤, 麻美; 釘原, 直樹
Citation	対人社会心理学研究. 2018, 18, p. 95-101
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70546
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

青年期の学生を対象とした障害者に対する社会的距離の検討¹⁾

武藤 麻美(東海学院大学健康福祉学部)

釘原 直樹(大阪大学大学院人間科学研究科)

本研究では、青年期の若者が、社会的マイノリティに対して抱く社会的距離と、その構造について検討した。2種類の人物(精神障害者像提示条件・非提示条件)を描写した刺激文を提示し(参加者内要因)、青年期後期の学生 65 名(年齢: $M = 21.63$, $SD = 5.82$; 性別: 男性 5 名, 女性 60 名)を対象にするシナリオ実験を実施した。続いて、社会的距離の構成要素である、行動面・認知面・感情面に関する測定項目に回答を求めた。

検証の結果、精神障害者提示条件では、認知面と感情面が、行動面を予測することが示されたが、非提示条件では認知面のみが行動面に影響していた。精神障害者に対する態度においては、理解できないといった認知のみならず、感情が一定の効力を持ち、否定的な感情が拒否的・非受容的行動を促すことを示唆している。一方、非提示条件では、感情面の効力は確認されなかったことから、対象人物に対し、感情を揺さぶられることなく、冷静に行動を決定できていたことがうかがえる。

地域生活支援において、社会的マイノリティへの拒否的行動を低減・解消するためには、地域住民たちの持つ認知や感情に介入し、その内容を好転させるような心理教育の実践が求められる。

キーワード: 社会的マイノリティ、社会的距離、態度、NIMBY、精神障害者

問題

日本の医療社会福祉領域では、高齢者や障害者の地域生活支援や就労支援、更生保護制度における社会復帰支援、生活保護受給者を対象とした自立支援プログラムなど、地域での福祉的・医療的ケアに重点を置いた支援が活発化してきている(内閣府, 2011)。多様な価値観・背景を持つ人たちが共存する社会へと、今後ますます変遷していくことが考えられる。しかし、こうした方向に社会福祉施策が展開されてきているにもかかわらず、実際は社会的マイノリティ(minority group)とされる人々に対する、地域住民の心のバリアフリー化(心理的な排除²⁾の低減が追い付いておらず、理解不足から住居の提供や雇用を断るなど、受け容れ体制が不十分である。ソーシャル・インクルージョン、ノーマライゼーションの実現が理念として叫ばれていても、現実には社会や人々の心理的受容が追い付いていない。

社会的マイノリティとしては、障害者や難病患者、高齢者、その他にも人種的、民族的、宗教的、思想的、言語的、性的マイノリティなどが挙げられる(黒木, 1999; 森田・荒牧, 2013)。社会的マイノリティに対する心理的な排除の問題を解決していくには、人々が何故社会的マイノリティとされる人々を受容しがたく、どのような認知を経て心理的な排除を行うのか、解明することが課題といえる。

そこで本研究では、こうした課題の解決の一助となることを目的に、社会的マイノリティの中でも障害者に焦点を当て、彼ら・彼女らに対する心理的な排除について検討する。本研究では、集団成員への排除の一つの指標と考えられる社会的距離(social distance)の延伸(e.g., Bo-

gardus, 1925; Brockett, Village, & Francis, 2009; 望月, 2012; 武藤・釘原, 2015a)に着目し、青年期にある若者の、障害者に対する社会的距離について検討する。青年期の若者を対象としたのは、先述のように変容する日本社会において、今後社会人となる可能性がある現代の若者が、社会的マイノリティに対しどのような認知を行っているのか探ることは意義があると考えられるからである。武藤・釘原(2015b)では、高齢世代(56 歳から 85 歳)や成人世代(26 歳から 55 歳)に比べ、若年世代(15 歳から 25 歳)ほど、精神障害者に対し、理解できないことがあると不安が高まり、不安を媒介要因として心理的な排除が行われることが示されている。障害者雇用促進法により障害者雇用も進む中で、例えば今後、青年期の若者は障害を持つ人々と共に働く機会もあるだろうし、障害者の支援にあたることもあるだろう。青年期の若者の認知を詳細に検証することで、障害者に対する肯定的認知の促進に寄与する知見が得られると考えられる。

本研究では、社会的距離の構造について探索的に検討する。これまで社会的距離の測定は、主に行動面測定項目を用いたものに限られており、対象に対する拒否や回避行動の程度とその行動への志向性といった現象しか捉えられていない。しかし、後述のように認知面や感情面に表出される社会的距離もあると考えられる。多面的に検討することで、社会的距離の様相の解明を試みる。

社会的距離の概念

社会的距離とは、自己と対象との親近感の程度を表現する、親疎の態度であり、自他間の理解の程度や好意度

にも関連する(e.g., Bogardus, 1925; Brockett et al., 2009; 望月, 2012)。社会的距離に関する研究として、古くは、Bogardus(1925)が米国人を対象に様々な人種集団の成員をどの程度受け容れるか問うたものがある。ここでは、トルコ人や黒人、アジア人に対する嫌悪感が示され、社会的距離が遠かったことが報告されている。その後、英国における異教徒(イスラム教徒)や異人種(黒人やアジア人)への差別や偏見を扱った研究や(e.g., Brockett et al., 2009)、精神科医療の分野における看護実習生や大学生、地域住民の精神障害者に対する距離の取り方や、統合失調症患者や発達障害患者の他者との距離の取り方の問題に関する研究(e.g., Gaebel, Baumann, Witte, & Zaeske, 2002; 望月, 2012; 武藤・釘原, 2015a; 武藤・釘原, 2015b)、他にも高齢者や同性愛者などに対する否定的認知の研究などで、社会的距離が測定されてきている。こうした先行研究では、社会的距離を問うために、相手と友人関係を持つことが困難か、一緒に働くことを避けるか、近隣に居住することに反対するか、自分や親族が相手と結婚することに反対するかといった、対象に対する拒否や回避行動の程度とその行動への志向性に関する測定項目が主に用いられている(e.g., Bogardus, 1925; Brockett et al., 2009; Gaebel et al., 2002; 武藤・釘原, 2015a)。

ところで、従来社会的距離は親疎の態度と見なされてきていることから(e.g., Bogardus, 1925; Brockett et al., 2009; 望月, 2012)、本研究でも社会的距離を対象に対するひとつの態度(attitude)と見なす。そして、態度の構成要素である認知(cognition)、感情(affect)、行動(behavior)を社会的距離の構成要素(岩淵・田中, 1978)として対応させて考え、各要素の測定を通し、社会的距離の構造を明らかにする。岩淵・田中(1978)によれば、態度の構成要素である認知とは、個人がある対象について持っている情報・知識・意見・信念・考えなどによって構成される。また、感情とは、ある対象についての感情・情動・評価をいう。この認知と感情は、行動の方向を決定する成分とされる。そして、行動とは、ある対象についての、受容や拒否、接近や回避といった動機的な意図から構成され、行動の実現に作用する成分とされる。

このように社会的距離を三側面から捉えるのは、ある側面は社会的距離がしばしば表出するが、別の側面はそうでもないといったことが起きると考えられるからである。これは、社会福祉領域で、社会的距離の問題としても採り上げられ、解決方法の模索が長年続く、NIMBY(Not In My Back Yard)の例から考えられる。例えば、日ごろ地域住民がある社会問題(例えば、障害者福祉やエネルギー問題)について理解のある考え方や発言をしていますが、いざ近隣に関連する施設をつくるとなると、強い反対運

動が起こることがある。こうした現象は、NIMBYと呼ばれ(鈴木, 2015)、障害者の社会復帰や地域生活支援を困難にしている大きな要因でもある。NIMBY のような、認知と行動が一貫しないにも関わらず、認知対象への社会的距離が拡大してしまう問題を解決していくためには、社会的距離を認知・行動・感情の各側面から捉え、各側面の特徴を明らかにする必要があるだろう。先行研究では明らかにされてこなかった社会的距離の構造について、本研究では行動面測定項目(拒否や回避行動の程度とその行動への志向性)と、認知面測定項目(理解度や帰属の程度)、感情面測定項目(親近感の程度)の三側面からの検討を通し、探索的に明らかにする。

先述のように、本研究では、社会的マイノリティとして障害者に焦点を当てた。なかでも、精神障害者に焦点を当て、主に統合失調症の方を想定したが、これは統合失調症の方たちが現在地域移行支援・地域定着支援の主な対象者となっており、そのなかで就労支援や地域生活支援が推進されていることが理由である。今後、社会に出ていく青年期後期の若者たちが、職場や地域生活の場などで、彼ら・彼女らと関わる機会も増えていくと考えられる。

以上の議論より次の仮説を設けた。すなわち、精神障害でない人物に対する社会的距離において、認知面と感情面は、行動面を予測するだろう(仮説 1)。一方、精神障害者に対する社会的距離では、認知面・感情面は行動面を予測しないと考えられる(仮説 2)。

方法

調査協力者と調査方法

関西在住の、専門学校生 65 名(年齢: $M = 21.63$, $SD = 5.82$; 性別: 男性 5 名, 女性 60 名)を調査協力者とした。調査は 2014 年 7 月に実施した。講義時間後に、集合形式で質問紙調査を実施した。年齢や性別などはフェイスシートで問うた。調査では、“他者の印象に関する調査である”というカバーストーリーを伝え、精神障害者(精神障害者像提示条件・社会的マイノリティ)と精神障害でない人物(非提示条件)を描写した刺激文(シナリオ)を提示した(参加者内要因)。提示順序はランダムとした。各刺激文には、刺激人物に対する社会的距離の各測定項目を添えた。

倫理的配慮

実施にあたる倫理的配慮として、調査協力者はいかなる理由においても、自発的に当該調査への参加を中止できることを調査開始前に説明し、調査協力への同意を得られた参加者を対象とした。また、収集したデータはすべて統計的に処理することから、個人が特定されることは

ないこと、データを他の目的には一切使用しないことも説明した。調査後、デブリーフィングを行い、精神障害者に対する差別問題の現状を述べ、当該問題解決にあたり調査を実施していることを説明した。なお、当時の所属先(大阪大学大学院人間科学研究科)における倫理委員会にて研究の承認を得た。

質問紙

刺激文と刺激人物 本研究は、精神障害者に対する人々の認知を検証するため、精神障害者像提示条件の刺激人物については、ICD-10(World Health Organization, 1992)、DSM-IV Case Book(Spitzer, 1994)を参照し、統合失調症の患者の事例や症例を参考に作成した³⁾。

精神障害者像提示条件は、「一人暮らしをしている A から友人に、最近深夜にしきりに電話がかかってくる。だが A からの電話の内容は今一つはつきりせず、何かに怯えている気配も感じられる。心配した友人が A のマンションを訪ねたところ、いつもは整頓好きの A の部屋は散らかっており、全ての窓がカーテンで覆われていた。A によると、最近窓の向こうからいつも誰かに見られている気がするという。また A は時々ブツブツと独り言を言って、ニヤツと笑っていることもよくある。どうしたの? と友人が聞いても、何でもないと言うだけである。さらに A は、外へ出ると人が自分を見ているといい、サングラスをかけて外出する。職場の同僚の話では、最近の A は以前と違って口数が減り、仕事への意欲も低下して、元気がないように見えるという。」という内容であった。

一方、非提示条件は、「電車の中で B の向かいに座る 2 人の若い女性が、ひそひそ話をしながらこちらを向いて笑った。B にはこれが、自分のことを悪く言って笑っているのではないかと思われた。B は学生の頃から、自分の周りで小声で話をしている人達を見ると、何か自分のことを悪く言っているように思えて気になるという。現在 B は職場で気になっていることがある。B によると、同僚が上司と一緒に自分の悪い評判を流そうとしているという。B 以外の人達はそのようなことは感じ取れなかったが、B にはそう思えて仕方なかった。誰かに相談しようにも B に友人はほとんどおらず、もともと人と交流するのも苦手なため、結局誰にも話せないまま一人で悩んでいる。」という内容であった。

社会的距離測定項目 態度の先行研究(岩淵・田中, 1978)に則り、社会的距離(態度)を行動・認知・感情に分類し測定した。行動面測定項目としては、Bogardus(1925)の Social Distance Scale と、Gaebel et al.(2002)などを参考に 6 項目を設けた。項目内容は、この人とは「一緒に生活したくない・一緒に働きたくない・友人になりたくない・近くに住んでほしくない・結婚したく

ない・会話をしたくない」であり、受容や拒否、接近や回避といった動機的な意図や、行動の実現に作用する項目内容とした。これらは 9 件法で問うた(精神障害者像提示条件: $\alpha = .91$; 非提示条件: $\alpha = .94$)。平均値を社会的距離行動面得点とし、仮説検証で用いた。得点は高いほど、拒否や回避行動の程度とその行動への志向性が高いことを意味する。また、感情面測定項目として、親近感を測定するための 9.5cm の線分(天貝, 1996)を用いた。この天貝(1996)の線分では、左端に自身がおり、刺激人物が自分の気持ちからどれくらいの距離にいるかを問ひ、一本の線分上に印を付けさせた。実測値を社会的距離感情面得点とし、分析で用いた。得点は高いほど、親近感が低いことを意味する。そして、認知面測定項目として、理解や帰属に関する 3 項目を設けた。項目内容は「この人を理解できない・この人は特殊だと思う・この人は異様と思う⁴⁾」であり、9 件法で問うた(精神障害者像提示条件: $\alpha = .82$; 非提示条件: $\alpha = .92$)。平均値を社会的距離認知面得点とし、分析で用いた。得点は高いほど、理解が難しく、ふつうではないと見なす程度が高いことを意味する。

結果

刺激人物に関するチェック

精神障害者像提示条件と非提示条件で、社会的距離行動面得点、社会的距離感情面得点、社会的距離認知面得点に違いがあるか検討するため、 t 検定を実施した。その結果、社会的距離行動面得点は、精神障害者像提示条件が($M = 6.22, SD = 1.82$)、非提示条件($M = 4.62, SD = 2.01$)よりも有意に得点が高かった($t(64) = 9.26, p < .01, \eta^2 = .58$)。また、社会的距離感情面得点で、精神障害者像提示条件は($M = 64.15, SD = 22.62$)、非提示条件($M = 45.46, SD = 23.41$)よりも有意に得点が高く($t(64) = 6.57, p < .01, \eta^2 = .40$)、社会的距離認知面得点でも、精神障害者像提示条件は($M = 5.13, SD = 2.04$)、非提示条件($M = 3.10, SD = 1.90$)よりも有意に得点が高かった($t(64) = 10.16, p < .01, \eta^2 = .62$)。

すなわち、精神障害者に対して、より拒否的・非受容的行動やその志向性が強く、低い親近感を持っており、理解できない程度が高いことが示された。以上の結果より、刺激人物の提示はうまくいったと見なし、以降の分析を進めた。

仮説検証

社会的距離行動面得点と社会的距離認知面得点、社会的距離感情面得点との相関分析を、刺激人物条件別に実施した。その結果、Table 1 にあるように、両条件で、それぞれの得点間で有意な正の相関が見られた。社会的距離の行動面・認知面・感情面が互いに関連すること

が確認された。

Table 1 両条件における社会的距離の行動面・認知面・感情面間の関連

		1	2	3
精神障害者像提示条件	1. 行動面	—	.66**	.40**
	2. 認知面		—	.39**
	3. 感情面			—
非提示条件	1. 行動面	—	.68**	.51**
	2. 認知面		—	.57**
	3. 感情面			—

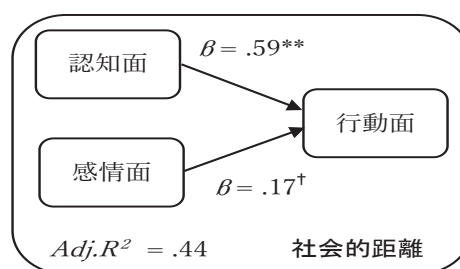
** $p < .01$

岩淵・田中(1978)が、認知と感情は行動の方向を決定する成分であると指摘しているように、社会的距離の認知面や感情面も、行動面に影響する可能性が考えられる。ただし、NIMBY の例にあるように、社会的マイノリティに対する社会的距離においては、必ずしも認知面、感情面、行動面が一貫しないことも考えられる。こうした仮説を検証するため、社会的距離認知面得点と社会的距離感情面得点を独立変数、社会的距離行動面得点を従属変数とした重回帰分析を実施した。

その結果、Figure 1 にあるように、精神障害者像提示条件では、社会的距離感情面得点は有意傾向の正の影響を及ぼしており ($\beta = .17, p < .1$)、社会的距離認知面得点は有意な正の影響を及ぼしていた ($\beta = .59, p < .01$) ($F(2, 62) = 26.24, p < .01, \eta^2 = .46$)。なお、自由度調整済決定係数は、.44 であり、各変数の VIF はいずれも 1.18 であった。

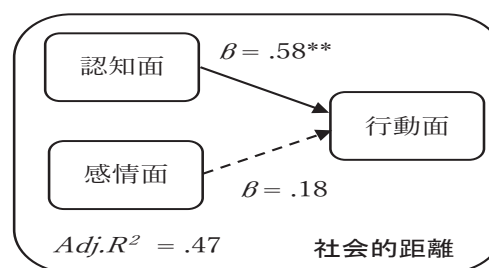
一方、Figure 2 にあるように、非提示条件では、社会的距離感情面得点は有意な効果は見られなかったが ($\beta = .18, ns$)、社会的距離認知面得点は ($\beta = .58, p < .01$) 有意な正の影響を及ぼしていた ($F(2, 62) = 29.35, p < .01, \eta^2 = .49$)。なお、自由度調整済決定係数は、.47 であり、各変数の VIF はいずれも 1.48 であった。

両条件で、認知面は行動面を予測することが示された。また、精神障害者像提示条件で、感情面は行動面を予測する傾向が示されたが、統制条件では示されなかった。相手を理解できなかったり、変わった人と見なすことが、非受容的・回避行動を促すということである。そして、精神障害者を認知対象とした場合、ここには親近感の低下



** $p < .01$, † $p < .1$.

Figure 1 精神障害者像提示条件における社会的距離の構造



** $p < .01$

Figure 2 非提示条件における社会的距離の構造

といった感情が影響することが示唆された。しかし、統制条件の精神障害者でない人物を認知対象とした場合は、感情が非受容的・回避行動に必ずしも影響していないことが示唆されたといえる。両仮説は不支持であった⁵⁾⁶⁾。

考察

本研究では、社会的距離を態度と見なし、その構造として、認知・感情・行動の三側面を想定した。そして、この三側面は連動し、認知対象によっては認知面と感情面が行動面を予測する(促進する)ことが示された。

本研究では、精神障害でない人物に対しては、認知面と感情面が行動面を予測するという仮説を設け、精神障害者に対しては、認知面と感情面は行動面を予測しないという仮説を設けた。しかし、結果として、精神障害者に対しては認知面と感情面が行動面を予測する傾向にあり、精神障害でない人物に対しては、認知面は行動面を予測するが、感情面は行動面を予測しないという結果であった。

これは、精神障害者に対する態度においては、感情が一定の効力を持ち、否定的な感情が拒否的・非受容的行動を促すことを示唆している。武藤・釘原(2015b)では、若年世代において、不安感情を媒介要因として精神障害者に対する心理的な排除が促されることが報告されており、本研究の知見とも繋がる。人間はネガティブな状態を防ぐか終わらせようと動機付けられているため、ネガティ

づな感情を感じればそれらを払拭するよう動機付けられる。例えば、ネガティブな感情を低減させるため外界に働きかけ、外界や自分についての解釈の仕方を変化させたり(小嶋, 1984)、物理的な距離を置くなどして、対象と心理的に一線を引き、安定感を取り戻そうとすると考えられる(武藤・釘原, 2015b)。このように、感情と認知が拒否的行動を促すことは本能的な防衛行動ともいえるが、こうした傾向が負の連鎖を成し、社会的マイノリティに対する心のバリアをつくり上げていることも考えられ、注意しなければならないだろう。一方、非提示条件では、感情面の効力は確認されなかったことから、対象人物に対し、感情を揺さぶられることなく、冷静に行動を決定できていたことがうかがえる。

問題で述べた NIMBY について、上記の結果を受けて再考するならば、おそらく人は、自分たちとはある程度の心理的な距離がある社会問題や人物については、感情を揺さぶられることなく(動揺することなく)どのように対処するか、(むしろ寛容な方向に)行動を検討することができるが、自分にとって身近な問題や、目の前の人物が理解できなかったり、変わった人といった印象を持った際は動揺し、近くに寄らないでほしいといった排斥行動を取ってしまうことが推察される。本研究では仮説は支持されなかったが、こうした意味では、本研究は社会的距離を認知・行動・感情の各側面から捉えて検討したことで、NIMBY の構造(具体的な様相)の解明の一助にもなったといえ、意義があるといえよう。

そして、本研究では青年期の若者の障害者に対する認知について検討したが、例えば武藤・釘原(2015b)では、青年期の若者以外にも、成人世代や高齢世代を対象とした検討を行っている。そこで、本研究で対象とした若者が、成人世代や高齢世代などの中高年世代と比べてどのような認知を有しているか、参考に確認した。具体的には、本研究で扱った得点と、武藤・釘原(2015b)における中高年世代との得点に違いが見られるかを検討した。なお、武藤・釘原(2015b)では、排除に至るプロセスに世代間での違いが見られているが、理解や変わった人と見なす程度に世代間での差は見られていない。

武藤・釘原(2015b)では、精神障害者に対する異様程度得点(異様と思う程度)と理解度得点(理解できないと思う程度)などを 4 件法で測定しており、異様程度得点で(得点は低いほど異様と見なす程度が高い)、成人世代($M = 1.75, SD = .76$)、高齢世代($M = 1.75, SD = .75$)となっている。また、理解度得点は(得点は高いほど理解できない)、成人世代($M = 2.94, SD = .90$)、高齢世代($M = 3.16, SD = .76$)となっている。そこで本研究の青年期の若者の、精神障害者に対する理解度得点($M = 5.26, SD = 2.33$)、異様程度得点($M = 5.54, SD = 2.29$)との差

を確認した。確認にあたっては、武藤・釘原(2015b)の異様程度得点は逆転処理を行った。その結果、両得点で世代間の差が見られた(理解度得点: $t(186) = 3.37, p < .01, \eta^2 = .06$; 異様程度得点: $t(186) = 4.53, p < .01, \eta^2 = .10$)。以上より、本研究で調査協力者とした青年期の学生たちは、中高年世代と比較して、精神障害者に対して理解度は高く(成人・高齢世代: $M = .68, SD = .28$; 青年期学生: $M = .53, SD = .29$)、異様と見なす程度も低かった(成人・高齢世代: $M = .75, SD = .25$; 青年期学生: $M = .57, SD = .29$)。本研究の青年期の学生は中高年世代に比べ、精神障害者に対する否定的認知が弱いことを示唆している。武藤・釘原(2015b)では若年世代と中高年世代の間では、理解度得点や異様程度得点に差は見られなかったが、本研究の若年世代(青年期学生)と武藤・釘原(2015b)の中高年世代との比較では差が見られた。これには、調査対象者(調査協力者)の違いも関連していると考えられる。武藤・釘原(2015b)の若年世代は、医療や福祉の専攻ではない大学生を主な対象としているが、本研究の対象学生は看護学を専攻している専門学校生であった。そのため、もともと障害者や疾患を有する人への認知も寛容で、理解度も高かった可能性が考えられる。確認のため、武藤・釘原(2015b)の若年世代のデータと(理解度得点: $M = .67, SD = .30$; 異様程度得点: $M = .70, SD = .29$)、本研究の若年世代のデータ間で(理解度得点: $M = .53, SD = .29$; 異様程度得点: $M = .57, SD = .29$)、同従属変数について比較したところ差が見られた(理解度得点: $t(343) = 3.32, p < .01, \eta^2 = .03$; 異様程度得点: $t(343) = 3.24, p < .01, \eta^2 = .03$)。いずれも、本研究の対象学生の方が、精神障害に対する理解度が高く、異様と見なす傾向も低かった。つまり、武藤・釘原(2015b)の知見も併せて考察するならば、社会的マイノリティに対する排除のプロセスには年齢の要因が影響するが、理解度や異様と見なす程度には年齢や性別以上に、調査協力者の職種や学問的なバックグラウンドなどが影響する可能性が示唆されたといえる。

本研究の課題と今後の課題

本研究では、両条件で自由度調整済決定係数があまり大きくなかったことから、今後の課題として、社会的距離を構成する要素が他にもあるのか、探索的に検討していくことが必要と考えられる。さらに本研究では、行動面と認知面の測定で顕在指標による測定項目を用いたが、感情面の測定では投影法による潜在指標を用いた。これは、他者に対する否定的態度は、表面上に現れにくい可能性もある(武藤・釘原, 2015a)とされることから、潜在指標も使い、複数の指標によって検討したためである。ただ、各側面における測定方法のカウンターバランスを取るためにも、行動面・認知面・感情面の各々において、顕

在指標と潜在指標を織り交ぜ、検討することが今後の課題である。

そして、本研究では、社会的マイノリティとして精神障害者を採り上げたが、生活困窮者や出所者、児童養護施設で暮らす児童などに対する社会的距離も、今後比較・検討していきたい。

最後に、精神障害者を含む、社会的マイノリティに対する地域生活支援にあたっては、例えば精神障害者に向けられる拒否的行動を低減・解消するため、地域住民たちの持つ認知や感情に介入し、その内容を好転させるような心理教育の実践が求められるといえる。そのためにも、精神保健福祉センターや社会福祉協議会などの、地域の社会資源が発起人となり、社会福祉専門職や、医師やコメディカルスタッフなどによる、地域住民向けの啓発活動の展開や、福祉系大学の教員らによる公開講座などでの訴えも、ますます望まれる。また、高校や大学・専門学校などの高等教育機関における人権教育が、社会的マイノリティに関する偏見や差別の低減につながることを期待し、よりいっそうの実施が望まれる。

引用文献

- 天貝 由美子 (1996). 中・高校生における心理的距離と信頼感との関係 カウンセリング研究, **29**, 130-134.
- Bogardus, E. S. (1925). Measuring social distances. *Journal of Applied Sociology*, **9**, 299-308.
- Brockett, A., Village, A., & Francis, L. J. (2009). Internal consistency reliability and construct validity of the attitude toward Muslim proximity index (AM-PI): A measure of social distance. *British Journal of Religious Education*, **31**, 241-249.
- Gaebel, W., Baumann, A., Witte, A. M., & Zaeske, H. (2002). Public attitudes towards people with mental illness in six German cities. *European Archives of Psychiatry and Clinical Neuroscience*, **252**, 278-287.
- 岩淵 千明・田中 国夫 (1978). 社会的態度の構造的研究——態度構造研究の概観—— 関西学院大学社会学部紀要, **37**, 89-98.
- 小嶋 秀夫 (1984). 子どもの発達と不安 教育と医学, **32**, 457-463.
- Kunda, Z., & Oleson, K. C. (1995). Maintaining stereotypes in the face of disconfirmation: Constructing grounds for subtyping deviants. *Journal of Personality and Social Psychology*, **68**, 565-579.
- 黒木 雅子 (1999). 日系アメリカ女性の自己再定義——エスニシティ・ジェンダー・宗教の交錯—— 社会学評論, **50**, 59-74.
- 望月 美栄子 (2012). 「どこまで付き合うか？」の意識 山崎喜比古(監修), 心の病へのまなざしとスティグマ—全国意識調査— (pp. 112-142) 明石書店
- 森田 瑞樹・荒牧 英治 (2013). マイノリティのための情報処理——難病支援を題材に—— 情報処理, **54**, 834-840.
- 武藤 麻美・釘原 直樹 (2015a). 精神障害者に対する社会的距離に影響する要因——統合失調症患者への認知における帰属複雑性と曖昧さ耐性の効果の検討—— 応用心理学研究, **41**, 10-17.
- 武藤 麻美・釘原 直樹 (2015b). 精神障害者に対する心理的排除に影響を及ぼす不安度要因および理解度要因について——ビニエツト調査によるサブタイプ化を媒介する要因の分析—— 病院・地域精神医学, **57**, 192-200.
- 内閣府 (2011). 障害者白書 (平成 23 年度版) 内閣府.
- Orcutt, J. D. (1973). Social reaction and the response to deviation in small groups. *Social Forces*, **52**, 259-267.
- Parks-Stamm, E. J. (2013). Exclusion as self-protection: The function of subtypes for in-group members. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **39**, 651-662.
- Sadock, B. J., & Sadock, V. A. (2001). *Kaplan and Sadock's pocket handbook of clinical psychiatry*. 3rd ed. Lippincott Williams and Wilkins.
- (サドック, B. J., & サドック, V. A. 融 道男・岩脇 淳 (監訳) (2003). カプラン臨床精神医学ハンドブック—DSM - IV - TR 診断基準による診療の手引 第 2 版— メディカル・サイエンス・インターナショナル)
- Spitzer, R. L. (1994). *DSM - IV Case Book*. American Psychiatric Pub Inc.
- (スピッツァー, R. L. 高橋 三郎・染矢 俊幸 (訳) (1996). DSM - IV ケースブック 創造出版)
- 鈴木 晃志郎 (2015). NIMBY から考える「迷惑施設」都市問題, **106**, 4-11.
- World Health Organization. (1992). *The ICD-10 classification of mental and behavioural disorders: Clinical descriptions and diagnostic guidelines*. Switzerland: World Health Organization.
- (WHO 融 道男・中根 允文・小見山 実 (監訳) (1993). ICD-10 精神および行動の障害——臨床記述と診断ガイドライン—— 医学書院)

註

- 1) 本研究の一部は、日本社会心理学会第 57 大会で発表された。
- 2) 排除(exclusion)とは、集団からの物理的・心理的追放を意味し、集団から相手を引き離すことや距離を取ることを意味する(Orcutt, 1973)。本研究では、社会的距離を遠ざけることと互換可能な語句として用いた。
- 3) 各刺激文の妥当性に関して、精神科医療機関に勤務する精神科医(精神保健指定医)1 名と精神保健福祉士 2 名に、各刺激人物のような人物が実際に存在する可能性があることを確認した。臨床家達に妥当性の検証を求めたのは、これまで多様なタイプの人間を見てきており、判断も適確と考えられたからである。
- 4) 相手を特殊な人物と考えることで、自分たちとは違うものとして心理的に距離を置き、安定感を取り戻そうとする認知的方略が報告されている(Kunda & Oleson, 1995; 武藤・釘原, 2015b; Parks-Stamm, 2013)。
- 5) 統制変数として測定した、年齢・性別などのデモグラフィックな変数の効果については、社会的距離行動面得点を従属変数とした重回帰分析を実施し確認した(ステップワイズ法)。その結果、いずれの刺激人物の条件でも、有意な効果は見られなかった。
- 6) 青年期の若者が、精神障害者に対し、どの程度の社会的

距離を持つか確認した。精神障害者像提示条件と非提示条件で、それぞれ社会的距離行動面得点、社会的距離感情面得点、社会的距離認知面得点が中点と比較し違いがあるか検討するため、1 サンプル t 検定を実施した。その結果、社会的距離行動面得点は、精神障害者像提示条件は有意に中点(5)よりも高かったが($t(64) = 5.38, p < .01, \eta^2 = .31$)、非提示条件は有意でなかった($t(64) = 1.54, ns, \eta^2 = .04$)。社会的距離認知面得点は、精神障害者像提示条件は有意でなかったが($t(64) = 1.52, ns, \eta^2 = .04$)、非提示条件は有意に中点(5)よりも低かった($t(64) = 11.40, p < .01, \eta^2 = .67$)。社会的距離感情面得点は、精神障害者像提示条件は有意に中点(48)よりも高かったが($t(64) = 5.76, p < .01,$

$\eta^2 = .34$)、非提示条件は有意でなかった($t(64) = .87, ns, \eta^2 = .01$)。

以上より、精神障害者に対して、より共生に対して拒否的な行動志向性が高く、親近感が低い傾向にあることが考えられ、社会的マイノリティに対する心理的な排除の傾向がうかがえる。

7) 武藤・釘原(2015b)の若年世代・成人世代・高齢世代のデータは4件法で測定されているが、本研究のデータは9件法で測定されている。そのため、両研究のデータの得点を x 、尺度段階を s とし、次の式($(x-1)/(s-1)$)に従って変換し、分析で用いた。

A study on social distance towards handicapped people for adolescent students

Mami MUTO (*Faculty of Health and Welfare, Tokaigakuin University*)

Naoki KUGIHARA (*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)

The structure of social distance towards minority groups (handicapped people) in adolescent was investigated by using a within-participant factorial design to evaluate targets consisting of scenarios of targets (image of people with mental illness vs. no image of people with mental illness). Students (5 men and 60 women; Age: $M = 21.63, SD = 5.82$) participated in the study. Participants responded to the Social Distance Scale, which is composed of items related to behaviors, cognitions and emotions. Results indicated that cognition and emotions induced negative behaviors directed at people with mental illness (minority targets), and that the three elements of social distance covaried with each other and caused psychological exclusion of minority groups. On the other hand, emotions didn't induce negative behaviors directed at no image of people with mental illness. These findings indicate that psycho-education should be undertaken with local residents to change their cognitions and emotions regarding minorities, including handicapped people. This is expected to facilitate support for the community life of minorities and help achieve social inclusion.

Keywords: minority groups in society, social distance, attitude, NIMBY, mental illness.